

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112011	埼玉県	川越市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転	○	退職による自動車運転手の欠員が生じた際に、運行業務委託を段階的に導入	77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

スケールメリットがないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	公園全体を直営で一括管理していることから、指定管理の導入については公園全体で検討する必要があるため。	2	公園全体を直営で一括管理しており、大規模公園など必要に応じて職員を配置している。	66.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	公園全体を直営で一括管理していることから、指定管理の導入については公園全体で検討する必要があるため。	1	公園全体を直営で一括管理しており、大規模公園など必要に応じて職員を配置している。	75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休業施設(公園清掃、湖・山の管理等)	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要があるため。	1	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	55.0%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	公営住宅法第47条に基づき、埼玉県住宅供給公社が管理を代行しているため、指定管理者制度の導入予定はありません。	0		59.0%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	4施設のうち、3施設は道路附属物として管理しているため、指定管理者制度は適さないと考えます。1施設については、管理方法を含め検討中です。	0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	平成29年4月の供用開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や市民取組との連携を図るため、当面は直営で行いますが、指定管理者制度の導入について検討しております。	1	平成29年4月の供用開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や市民取組との連携を図るため、当面は直営で行いますが、指定管理者制度の導入について検討しております。	21.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	4館中、2館に指定管理者制度を導入する方向で検討中。	4	4館中、2館に指定管理者制度を導入する方向で検討中。	11.1%	19.4%
博物館(自然史、民俗、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために職員を配置していることから直営としている。	2	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために職員を配置していることから直営としている。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館のあり方について庁内で検討中です。	18	公民館のあり方について庁内で検討中です。	31.1%	23.0%
文化会館	6	6	100.0%		0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	(学童保育室)平成23年12月議会において公設公営を徹底することの付帯決議がなされており、学童保育室については現時点では導入する予定はありません。(児童館)指定管理者制度の導入について検討中。	35	(学童保育室)平成23年12月議会において公設公営を徹底することの付帯決議がなされており、学童保育室については現時点では導入する予定はありません。(児童館)指定管理者制度の導入について検討中。	33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%		94.8%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%		94.8%	

(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112020	埼玉県	熊谷市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転	○	当面は直営で行う方針	77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し	→	対象局	対象業務
○				首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.6%	14.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		52.0%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	条例施行規則により、営利目的及び入場料を徴収する展示会や館内での物販が出来ないことから、指定管理者の導入は難しい。	0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	6	6	100.0%		0		50.0%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理代行制度を導入しており、今後も引き続き継続していくため	0		27.6%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	道路整備特別措置法により、建設費用の償還が終了するまで、料金設定に制約があるため	0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入に向けて検討中のため	1	業務の一部を民間委託し、常駐職員の配置を最小限に留めているが、将来的には指定管理者制度導入し、完全民間委託へと移行することが適当と考えている。	28.1%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	学校やその他行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から導入していない。	1	4階の中核的機能を担う中央館であり、学校やその他行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から、自治体職員常駐としている。ただし4階とも窓口業務は民間委託している。	24.4%	19.4%
博物館(県史館、県立歴史館、動物園等)	0	0			0		19.7%	27.8%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	物産施設のアセットマネジメント個別計画の策定に伴い、公民館の適切な管理運営方法についても今後検討していく。	28	地域の実情に即した管理運営を図るため、職員を配置している。教育施設のアセットマネジメント個別計画の策定に伴い、公民館の適切な管理運営方法についても今後検討していく。	14.5%	23.0%
文化会館	4	3	75.0%	文化会館・図書館・プラネタリウム館の複合施設であること。また、施設の老朽化の問題があるため。	1	文化会館・図書館・プラネタリウム館の複合施設であること。また、施設の老朽化の問題があるため。	83.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	55	1	1.8%	現時点では、公設児童クラブは直営で行う方針であるため。	53	公設児童クラブは直営での運営を進めており、また、指定管理者を導入するより自治体職員を配置する方がコスト面からしても妥当である。	39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成30年度	

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
7.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112038	埼玉県	川口市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置によるメリットが見込めないため。既存の組織で対応できているため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設全般に関する設備の改修が完了していないため	0		67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	施設全般に関する設備の改修が完了していないため	7	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者制度の導入については引き続き検討していく。	66.5%	47.6%
プール	8	2	25.0%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理者制度の導入については検討中のため、また、施設全般に関する設備の改修が完了していないため	6	プールの運営、管理については委託業務で行っている。また、施設の修繕については、職員が業者に依頼し、施設の維持管理している。今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討を行っていく。	75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休業施設(公園遊園、湖・山の家等)	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理者制度の導入については検討中のため。	1	園芸振興事業及び花木展示事業については、指定管理者制度に運営管理を委託することは、品種保存等植物管理・専門職の確保等、委託者側の組織体制に懸念あり。	55.0%	42.6%
公営住宅	35	0	0.0%	公営住宅法に基づき、管理代行を導入しているため	0		59.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	購入金の償還や施設老朽化による修繕等があり、使用料のみでの異質化が懸念にと、管理を親に外部委託しており、指定管理による経費削減があまり見込めないことなど。	0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		21.6%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	窓口業務等一部を業務委託しているため	6	委託職員の管理、利用者の最終的な対応、施設管理等自治体職員が行う必要があるため	11.1%	19.4%
博物館(自然史、民俗、歴史、動物園等)	5	0	0.0%	現状では指定管理者とするメリットがない為	4	教育施設として、科学への興味・関心の向上、思考力・判断力・表現力の育成に努め、小・中・高等学校等と連携し、各種事業を実施するなど学校の理科教育への支援を行うため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	公民館は他の公共施設に比べ地域住民と密接にかかわる施設であるため、直営で運営すべきであると考えている。	35	公民館は、社会教育法の適用を受ける施設であり、他の公共施設に比べ地域住民と密接にかかわる施設であるため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	31.1%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	現施設が、公民館と併設していることから、常駐の職員を配置するという方針であるため。	1	導入によるメリットは様々考えられるが、現在の施設は公民館と併設され、設備上分けて運営することが困難であることと、施設も老朽化してきているため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	小中学校の校外学習の場として、当市では大真海浜学園及び水上少年自然の家を設置している。これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に職員が必要であるため。	2	小中学校の校外学習の場として、当市では大真海浜学園及び水上少年自然の家を設置している。これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に職員の役割が必要であるため。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報取り扱い等において、行政が直接管理すべき必要性が高いため。	1	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報取り扱い等において、行政が直接管理すべき必要性が高いため。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	55	3	5.5%	小中学校の余剰教室や特別教室を活用して運営していることから、指定管理者制度がとくわないもの。また、運営に関しては全クラブ委託により実施しているもの。	0		33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
	○	→	個別カスタマイズが必須となるため、スケールメリットの享受が見込めない。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【注】統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備しよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

【注】統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備しよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112062	埼玉県	行田市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	当面は直営を継続していく予定	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計	○	統計調査については、個人の情報を扱うことも多いので、当面は直営で行っていく予定	95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模及び費用面を考慮し、設置する必要があると考えるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	検討を進めているが、導入に向けた準備に時間を要しているため。	1	指定管理者制度の導入を検討しているが、多くの維持管理案件に迅速な対応が必要と考えているため、当面の間、自治体職員を常駐で配置する予定	47.9%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	平成20年度より埼玉県住宅供給公社に管理委託しているため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会で検討済み	1	学校やその他行政機関との連携などの面から、直営で行っており、専任の職員が必要となる。	18.0%	19.4%
博物館(県史館、史料館、動物博物館)	1	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会で検討済み	1	学芸部門と管理部門の密接な連携による直営の運営こそが博物館の設置目的と役割を果たすことができるため、自治体職員の高駐が必要となる。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会にて検討済み	17	公民館施設は、社会教育の醸成・発展を目指す中で公平・公正の立場が求められており、今後の市民参画のために、行政と住民との密接な関係を維持する必要があるため、自治体職員を常駐させている。	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会で検討済み	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況
	○	基幹系システムの自治体クラウドでの導入を検討中

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
	○		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
	○		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
95.7%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務																
	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○			○																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべきであるため。	1	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討を行っている。	59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		57.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	47.9%	42.6%
公営住宅	36	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営施設であるため、職員配置が必要である。他機関との競争や施設整備、正規職員配置の住民要望もあり、自治体職員の配置が必要である。再任用職員の活用も図っている。	20.9%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	4	長期的・専門的観点から直営が望ましいため。	18.0%	19.4%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	23.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	これまで培った地域や近隣施設とのネットワークを活かした管理運営をしていくためには、開館から当館は専門家を費用しながら、直営での管理運営が望ましいと考える。	63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	9	1	11.1%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	16	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成27年度	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成27年度											

実施予定

		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中

		→	検討状況
--	--	---	------

未実施

		→	実施しない理由
--	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○	→	策定予定	→	策定予定時期
--	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
--	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112089	埼玉県	所沢市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.4%
電話交換		92.6%	94.1%
公用車運転		77.8%	87.6%
し尿収集		96.2%	98.0%
一般ごみ収集		100.0%	97.3%
学校給食(調理)		85.2%	69.7%
学校給食(運搬)		100.0%	90.7%
学校用務員事務		26.1%	35.6%
水道メーター検針		100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.0%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.2%
調査・集計		96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.6%	14.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期は明確ではないが、設置を視野に検討している。設置にあたっては、現在各部門の庶務担当者が担う事務も業務範囲に含め、効率的な行政経営(人員のスリム化や人件費抑制)を目指していく。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
				施設数	理由			類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	0	従前の課題である公用使用やスポーツ団体との調整に加え、ナショナルトレーニングセンター施設強化拠点施設(ゴールボール)の指定を受けたことから、総合的な検討が必要のため。	1		52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	所沢航空記念公園野球場は、埼玉県から施設の管理許可をうけて運営、道の城址公園運動場は都市公園の施設であるが、関係部署と協議し検討していく必要があるため。	0		52.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	0	都市公園内の施設であり、関係部署と協議し指定管理を検討していく必要があるため。	0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0		0		0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		0		73.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0		0		0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	利用料金も徴収しておらず、場内の管理委託のみで十分であるため	0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0		0		0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0		0		0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0		0		0		50.0%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	0	管理代行制度を導入しているため。	0		27.6%	14.3%
駐車場	4	3	75.0%	3	本庁舎東口駐車場と公園通り駐車場を委託により、一括管理することで、効率的な管理運営が図れているため。	0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	1		0		28.1%	21.8%
図書館	8	7	87.5%	1	指定管理に移行している7つの分館を統括する意味で、現時点では未館は直営運営が妥当と考えているため。	1	今後、さらなるサービスの向上、子どもの読書活動の推進など主要施策の推進に際し、機会を捉えて様々な検討が必要と考えている。	24.4%	19.4%
博物館(県史館、所沢市歴史民俗資料館、動物園等)	0	0		0		0		19.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	12	様々な学習機会を提供し、地域住民の主体的な学習活動の支援を目的としていることから、指定管理者制度にはなじまいと考え、常駐配置している。	12		14.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%	1		0		83.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		0		53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0		0		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	24	20	83.3%	4	検討している段階のため。	4	老人福祉センターは、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防の拠点であるため常駐配置しているが、指定管理者制度導入についても、検討していく。	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	42	42	100.0%	42		0		39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
	○	→	業務の標準化や保守・管理、セキュリティ上の問題等につきクリアできるか不明のため

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112097	埼玉県	飯能市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員(用務員)の定年退職に伴い、順次一般職非常勤職員に移行していく。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置に向けた具体的な検討を現在のところしていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		63.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅法第47条第1項に基づく管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度の導入予定はしていない。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	2	図書館運営は、市が目指す住民生活の充実や地方創生に関与していくものであり、市の地盤や関係機関との連携が必要であることから、直営で運営すべき施設と考え、自治体職員を常駐で配置している。	25.3%	19.4%
博物館(県史、県立、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	1	博物館として指定管理制度よりも高い市民サービスを提供できるため	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない(公民館)施設-設備の大規模な改修が難しい(市民会館)	14	地区行政センターに公民館を併設しており、地域住民から寄せられる様々な生活課題への対応等の機能が求められるため(公民館)施設-設備の大規模な改修が必要(市民会館)	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	3	利用料は無料、業務内容も管理のみであるため、指定管理を行うまでに至らない(福祉)市の就業-事業を実施するとともに、母子保健や自殺対策事業等の緊急時に柔軟な対応が必要な業務を実施している(保健)	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%	民間委託しているため、指定管理者導入の具体的な検討はしていない。	0		19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	令和10年度以降

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112101	埼玉県	加須市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.0%	69.7%
学校給食(運搬)			96.4%	90.7%
学校用務員事務			24.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	56.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	6.7%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システム等の導入に係る費用に対し、対象業務の事務量を考慮すると、大きな効果や改革が見込まれないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	5	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を有するため。	64.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	0		65.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	0		82.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		91.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		96.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.9%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅法に基づき、管理代行制度を導入しているため。	0		32.5%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設のため、導入の予定はない。	0		53.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.8%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	4	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を有するため。	15.2%	19.4%
博物館(博物館、歴史館、記念館、動物博物館)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	1	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を有するため。	25.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	11	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を有するため。	16.0%	23.0%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	4	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を有するため。	75.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		33.3%	50.4%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	2	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を有するため。	63.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	23	3	13.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	20	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を有するため。	16.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況
		住民情報システムの更改整備を特定課題とするプロジェクトチームを設置し、要件整理を行っている。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112119	埼玉県	本庄市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備				98.5%	98.6%
案内・受付				96.6%	91.4%
電話交換				95.5%	94.1%
公用車運転				83.1%	87.6%
し尿収集				100.0%	98.0%
一般ごみ収集				97.0%	97.3%
学校給食(調理)				73.5%	69.7%
学校給食(運搬)				96.6%	90.7%
学校用務員事務				36.0%	35.6%
水道メーター検針				100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等				97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.0%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営				96.8%	97.2%
調査・集計				92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課で行う庶務事務業務の効率化と人事担当課への集約化を図るため、令和2年4月から庶務事務システムが本稼働する予定。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	廃止予定の施設のため。	0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		46.6%	47.6%
プール	0	0			0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		44.6%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、管理代行に向けて情報を収集しているため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	6	0	0.0%	隣接する他の公の施設と一体的な指定管理導入の検討中。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	研究・検討中のため。	2	図書館は社会教育施設であり、自治体職員の配置が必要と考えるが、今後のあり方については他市の状況も見ながら検討していく。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公共施設再配置計画の方向に基づき、老朽化対応を進めるとともに将来的な利用ニーズを考慮の上、競業や施設数等の適合性を検討しているため。	11	老朽化に伴う必要な修繕を行っていくために自治体職員が常駐することで、状況の把握が迅速で対応もスムーズである。また、地域住民等のニーズを聞く機会が多いことで、今後の政策に反映しやすい利点がある。	17.5%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	二つの課が関係する複合施設であるため、検討中。	1	公共施設再配置計画の方向に基づき検討を進める。複合施設としての在り方を考慮し、職員配置についても考えていく。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは専門的な事業を実施しているため、自治体職員(保健師等)が運営すべき施設である。そのため、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	保健センターは、市として直営で事業を実施するべきと考えている。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	どのような条件で指定管理者制度を導入するのが効果的か検討中のため。	7	児童センターとの併設の学童保育室や学校内の学童保育室、単独の学童保育室など設置形態が多岐であり、どのような条件で指定管理者制度を導入するのが効果的かを検討中。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112127	埼玉県	東松山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行では組織の各課(室)庶務担当者が支障なく業務を行っているため、本市の規模を考慮しても早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の事務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理へ向け検討している。	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、指定管理への移行も検討していく。	0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理導入に向けて、軌道に乗せる必要があり、課題等も検証するため。	1	指定管理者制度導入に向け、業務の精査を行うため。	46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	4	1	25.0%	特定公共賃貸住宅は指定管理、市営住宅は管理代行しているため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	今後、指定管理導入も検討していく。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	他市の状況を参考に検討していく。	2	他市の状況を参考に検討していく。	18.0%	19.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	埋蔵文化財の収蔵保管施設と同時に文化財保護行政事務施設であるため。	1	埋蔵文化財の収蔵保管施設と同時に文化財保護行政事務施設であるため。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と連携して事業等を実施しているため、常駐配置している。	7	センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と連携して事業等を実施しているため、常駐配置している。	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市の施策、緊急時の業務等があり常駐職員は必須。	1	市の施策、緊急時の業務等があり常駐職員は必須。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	検討中

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112143	埼玉県	春日部市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転			77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.6%	14.8%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市においては、各課庶務担当者等が、当該業務の入力・確認作業を支援なく行っているため。また、本市規模の自治体においては、総務事務センターの設置による費用対効果の把握・検証ができていないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		52.0%	47.6%
プール	0	0			0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.9%	86.5%
休業施設(公園遊園地、遊山の家等)	0	0			0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.0%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度の活用を検討している。	0		27.6%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	継続的な検討を要するが、現時点では直営を予定している。	0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		28.1%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		24.4%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	継続的な検討を要するが、現時点では直営を予定している。	19.7%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	継続して検討している。	16	今後の具体的な検討が必要と考えている。	14.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	今後の具体的な検討が必要と考えている。	83.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	22	10	45.5%	継続して検討している。	8	今後の具体的な検討が必要と考えている。	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	令和3年度

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.4%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112151	埼玉県	狭山市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転	○	当面、現行の体制を維持する	86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計	○	統計調査の規模により民間業者への委託を検討する	96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象局	対象業務																
○	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○																				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	今後のあり方について検討中のため。	0		66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		59.0%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		40.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.6%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	施設の特性から導入対象施設としていないため。	0		27.5%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	近隣市との組合による運営により、独自に導入の検討はできないため。	1	組合を構成する近隣市と、導入について検討する必要がある。	21.1%	21.8%
図書館	2	1	50.0%	施設の設置目的と性質から業務に高い専門性が求められるため。	1	モニタリング等の状況を十分に踏まえた上で導入に向けて検討する。	25.8%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		31.9%	27.8%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	公民館施設に、まちづくり活動の拠点である地区センターが併設されているため、市による運営としている。	9	公民館施設に、まちづくり活動の拠点である地区センターが併設されているため、市による運営としている。	30.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		66.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	公共施設再編計画に基づいて今後の方針を検討するため。	1	公共施設の課題を整理、分析し、施設のこれからのあり方を検討中である。	51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の設置目的と性質から運営に特殊体制と専門性が求められるため。	2	導入事例等の情報を収集し、導入の可能性について検討していく。	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	15	53.6%	設置施設における管理運営上のセキュリティ面等の課題が存在するため。	11	導入事例等の情報を収集し、導入の可能性について検討していく。	35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>検討中</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成25年度	検討中
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド	平成25年度	検討中									

実施予定

→	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112160	埼玉県	羽生市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	現在は、委託の意向なし	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では当該業務の遂行に支障はなく、設置する予定がないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	令和2年度導入開始予定	1	体育振興業務のほか体育館管理運営も直営で行っているため常駐配置のほうが効率的である。	59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	令和2年度導入開始予定	0		57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討を行っていないため	0		47.9%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少なく、指定管理者制度導入の必要がないため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場利用は暫定的なものであり、指定管理者制度導入の検討へ及んでいない。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	委託制度により適正運用中。そのため、指定管理者制度導入までの議論に至っていない。	1	市の特色ある蔵書を構築するため、選書は職員が行うべきと考えている。また、併設する郷土資料館の施設管理も兼務しているため。	18.0%	19.4%
博物館(県史館、県立歴史館、動物園)	1	0	0.0%	郷土資料館の事業は、地域に根差したものであり、直営で運営すべき施設と考えている。また、規模が小さいため指定管理者制度の導入について検討を行っていないため。	1	郷土資料館の事業は、地域に根差したものであり、直営で運営すべき施設であると考えるため。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域の特色を生かした事業を行うため、直営で運営すべきと考えているため。	9	地域活動センターの機能を併せ持ち、地域の特色を生かした事業を活発に実施しているため。	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であるとされており、指定管理者導入について検討していないため。	0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であるとされており、指定管理者導入について検討していないため。	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
95.7%	94.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
95.7%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112178	埼玉県	鴻巣市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	26	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	0	0			0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設 (公園遊園地、登山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入するメリットが見込めないため。	0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	13	13	100.0%		0		61.1%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	老朽化施設もあり、導入の検討よりも施設の在り方の検討の方が優先順位が高いため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		30.3%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	12	3	25.0%	公民館については、事業で運営する方針のため	8	公民館は性格上、住民との連携が必要となるため、常駐で配置する必要があると考えるが、今後は市民課業務の取次を極めたことから業務委託や指定管理者制度の導入について検討していく。	27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	市内2保健センターについては、直営で運営する方針のため。	2	保健センターは地域保健に関する事業を推進しており、常駐で配置する必要があると考える。	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	9	32.1%	毎年度、検討委員会にて審議しており、費用対効果を考慮しつつ、徐々に指定管理を導入しているため。	19	指定管理の導入は必要であると考えているが、検討委員会にて審議、費用対効果を考え判断している。	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施済 自治体クラウド 単独クラウド

実施予定 〇 → 類型 実施予定時期

実施予定 自治体クラウド 単独クラウド 令和4年度

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 〇 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.6%
案内・受付				93.3%	91.4%
電話交換				100.0%	94.1%
公用車運転				100.0%	87.6%
し尿収集				100.0%	98.0%
一般ごみ収集				100.0%	97.3%
学校給食(調理)				85.7%	69.7%
学校給食(運搬)				90.0%	90.7%
学校用務員事務				28.6%	35.6%
水道メーター検針				100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等				100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.0%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営				95.2%	97.2%
調査・集計				89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象局	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理を導入することにより、現状直営で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	8	38.1%	未導入施設については、施設の場所等の関係から委託にて対応しているため。	0		57.2%	47.6%
プール	2	1	50.0%	指定管理を導入することにより、現状直営で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	未導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	1	未導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	埼玉県住宅供給公社が管理代行を行っているため	0		16.8%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	現在の委託による運営に特段問題がないため。	0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.5%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	今後の導入について研究中のため。	1	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	14.3%	19.4%
博物館(県博物館、県立歴史館、動物園等)	0	0			0		35.8%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	社会教育法に基づいて設置されている施設であり、制約も多く指定管理制度にそぐわないため。	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	32.6%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	今後の導入について研究中のため。	1	今後の導入について研究中のため。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	16	66.7%	未導入の施設については、導入を検討中である。	8	現時点で指定管理を導入するかは検討中であるため、臨時・非常勤職員で運営している。	42.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	→	自治体クラウド		
実施済	○	→	単独クラウド	平成29年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
実施予定		→	自治体クラウド	
実施予定		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
検討中		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
未実施		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
策定済	○	→	策定予定	→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
作成済	○	→	作成予定	→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.5%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112194	埼玉県	上尾市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年8月28日付けで総務大臣より通知のあった「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」に基づき、設問のような内部管理業務についても、委託化等を検討する必要があると考えている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		59.0%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		70.6%	42.6%
公営住宅	0	0			0		27.5%	14.3%
駐車場	0	0			0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		21.1%	21.8%
図書館	9	0	0.0%	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入も含め検討している。	1	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入も含め検討している。	25.8%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	他の導入自治体の例を参考に、その効果を研究し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考えている。	6	他の導入自治体の例を参考に、その効果を研究し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考えている。	30.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センターは健康指導・相談・審査などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や推移等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	2	保健センターは健康指導・相談・審査などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や推移等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況
	○	現在、単独クラウドに近いオープン系システムハウジング型を採用している。令和5年度の機器更新時には、単独IaaSを導入するよう、検討中である。

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転	○	今後も、正規職員及び臨時職員により対応する予定	77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.6%	14.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成30年4月より既存の人事・給与システムの入れ替えと併せて庶務事務システムの入れ替えに係る作業を開始し、現在作業中。令和元年度中に稼働予定。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		52.0%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	樹木管理や公園内のイベント開催などを市内業者の協力を得て実施しているため	0		50.0%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	管理代行の導入に向けて検討しているため	0		27.6%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		28.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	図書館は、図書館法に基づき図書館員によって運営される専門部署であり、臨時で採用された市の職員で運営したほうが、より低いコストで同等のサービスを提供できると考える。	24.4%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	1	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	19.7%	27.8%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	6	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	14.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%				83.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	一般利用及び林間学校等での利用の際に、施設とうまく連携しながら運営できると考えているため。	1	施設運営の業務について、場所が国立公園内であるため警察や病院等の各関係機関との連携・調整が必要不可欠であり、長年の経験や知識が必要となるため。	53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センターの各種保険事業は、県や医師会等他機関とも連携して実施しており、その性質上直営で運営すべき施設であると考える。	1	業務の性質上直営で運営しており、自治体職員の配置が必要である。	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%	職員定数の減、施設の建替え・耐震化等の導入の遅れとなる状況がなかった。	7	基本的に、職員定数の状況等を踏まえつつ、全ての施設に指定管理者制度を導入していく方針。建替えの予定がある施設や耐震化が必要な施設については、建替え・耐震化のタイミングに合わせた導入を予定	39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成24年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112224	埼玉県	越谷市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備	○	当市の守衛はその都度適切・迅速に正職員として対応が求められる業務もっている。即時対応が求められる案件の場合、委託ではその対応が難しいと考える。今後も、直営で行政の役割を的確に果たしつつ、一定の稼働レベルや市民サービスを確保できる体制を維持していきたい。	90.7%	98.6%
案内・受付	○	当面は、定年退職した職員のこれまで培った能力を活用し、再任用職員を配置する。	95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)	○	安全、安心、安定的な給食の提供を通じた、児童生徒の健全な育成を最優先に考えながら、行政として責任を適切に果たしていく。また、実際に給食センターが竜巻被害を受けた時の対応状況を踏まえ、災害発生時の役割は重要であり、防災上の観点からも直営を維持していきたい。	87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	学校長が直接指示することによって、即時に柔軟な対応が可能となる直営の常勤職員の配置が必要と考えているため、委託については検討していない。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	○
-----	--------	---	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
58.6%	15.5%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべき施設であるため。	5	地域体育館は、地域住民に密着したスポーツ・レクリエーションの活動拠点として利用されており、民間事業者等のノウハウを活用しても、住民サービスの向上や経費の削減が期待できないため	67.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であるため。	0		66.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休業施設 (公園遊具、登山の家等)	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		55.0%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の適切かつ効率的な管理を目的とする。公営住宅法第47条第1項に基づく管理代行等の制度を活用し、市営住宅の管理業務を一括して県住宅供給公社に委託しているため。	0		59.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		21.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	当市では、本館である市立図書館と指定管理者制度を導入している3つの図書館が策定に連携し図書館サービスを提供しているが、本館が担う機能の特性等を考慮し直営を基本とする方針に変更がないため。	1	幅広い市民の読書活動を推進するため、図書館の充実に関する施策等の企画・立案・実施を本館が担うとともに、読書館業務の専門性、持続的・継続的運営の観点からも自治体職員の常駐が必要であると考える。	11.1%	19.4%
博物館 (県博物館、県立歴史館、動物園等)	0	0			0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であるため。	13	越谷市の公民館は、従来の公民館機能のほかには地区まちづくり業務と行政事務を加え地区センターとして運営しており、市役所の出張的な役割を担っているため。	31.1%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設を廃止するため。	1	施設を廃止するため、指定管理者の導入はない。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	市民健康課(保健センター)の業務は、乳幼児の健診や相談、市民の健康教育等、専門性の高い業務が主であり、また、内容も個人情報及び継続的なものが多いため、直営で運営する必要があるため。	1	市民健康課に所属する保健師は高い専門性をもち、質の高い公衆衛生看護を地域の実情に合わせた継続して提供する必要があり、また、災害時には医療救護活動が求められる等、直営による運営が必要である。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	48	0	0.0%	事業の継続性、および質の同一性、公平性を保つことなど、考慮すべき課題があるため。	40	当市の学童教育委員は、民間事業者の事業撤退により公設学童教育委員が増えた経緯がある。そのため、行政以外で保育者を確保する事業者が不足している状況である。	33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成25年度	→	移行時期	令和5年度
-----	---	---	------	--------	---	------	-------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112232	埼玉県	蕨市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備		98.5%	98.6%
案内・受付		96.6%	91.4%
電話交換		95.5%	94.1%
公用車運転		83.1%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.0%
一般ごみ収集		97.0%	97.3%
学校給食(調理)		73.5%	69.7%
学校給食(運搬)		96.6%	90.7%
学校用務員事務		36.0%	35.6%
水道メーター検針		100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.0%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営		96.8%	97.2%
調査・集計		92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することで、事務の効率化やコスト削減を期待できるが、具体的な検討には至っていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の検討対象であるが、公園内の施設の為、管理と予約受付の所管が異なっており実施に至っていない	3	現時点では、費用対効果について検証しており、今後「公の施設の指定管理者制度に関する指針」に基づき、判断していく。	46.6%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設 (公園遊具、遊山の家等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の規模が大きければスケールメリットもあり導入の意義があるが、本市の場合、コスト面での負担が現在より過大になることも想定されるため、導入を控えている。	0		23.8%	14.3%
駐車場	9	0	0.0%	【駐輪場】シルバー人材センターに放浪自転車対策とともに駐輪場の管理を委託しており、高齢者雇用の観点から導入していない。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	長期的な視点に立った所蔵資料の管理、事業運営、地域のボランティアや関係機関との連携の確保、協力などの点で、事業の継続性、安定性等に課題があると考えているため。	1	長期的な視点に立った所蔵資料の管理、事業運営、地域のボランティアや関係機関との連携の確保、協力などの点で、事業の継続性、安定性等に課題があると考えているため、現状では真意としていない。	13.1%	19.4%
博物館 (博物館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	市営で運営すべき施設であるため。	1	小規模施設のため、学芸部門と管理運営部門に分離して運営することは難しい。また、学芸員の確保や資料保存の維持等には中長期的な視点が必要であるため、管理者の変更を前提とする指定管理者制度の導入は難しい。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	6	導入済みの公民館は、他施設との複合施設であることや駅前という立地条件から一体管理が望ましいと判断したため。	17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在地域に精通した地元業者へ管理を委託しており、開設期間が短く(約半年)、施設が山間部にあるなどの種別もあり、指定管理者導入の検討はされていない。	0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センター「けやき荘」の管理及び清掃をシルバー人材センターに委託することにより、コスト削減が図れるほか、市内高齢者の就業機会拡大と就業促進につながるものと考えている。	0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	14	今後も自治体職員の常駐もしくは民間委託による整備を基本と考える。児童館運営については、地域ボランティアの関わりが非常に大きい。指定管理者では地域住民との繋がりが生かせないことが懸念される。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	既存システムの更新時期にあわせて費用対効果を動かし検討する

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112241	埼玉県	戸田市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備		95.7%	98.6%
案内・受付		97.4%	91.4%
電話交換		100.0%	94.1%
公用車運転		87.2%	87.6%
し尿収集		93.5%	98.0%
一般ごみ収集		98.0%	97.3%
学校給食(調理)		84.0%	69.7%
学校給食(運搬)		97.7%	90.7%
学校用務員事務		40.5%	35.6%
水道メーター検針		100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.0%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.2%
調査・集計		93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入に向け、費用対効果や導入時期等を検討している。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	残りの施設については、サービスの面から直営で運営すべき施設であると考え。	0		65.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%	86.5%
休業施設 (公園遊具、登山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現時点では、施設規模等の点から委託が適していると考えられるため。	0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		61.1%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入が費用対効果が高いと見込めないため	0		32.3%	14.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	2	1	50.0%	令和2年度から指定管理者を導入予定で現在準備中のため	1	令和2年度から指定管理者を導入予定である。	30.3%	19.4%
博物館 (博物館、史料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	教育施設は、直営で運営されるべきである。市民の財産は、直営施設で管理されるべきである。	2	教育施設であること。特に、福祉保健センターについては、健康や保健相談指導など市の福祉保健の中核を担うため。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	複合施設のため専門性の調製が必要	0		27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	福祉センター3館については、2025年度以降の指定管理者制度導入に向けて検討中である。福祉保健センターについては、今後直営で行う。	4	施設管理・利用者支援のため。特に、福祉保健センターについては、健康や保健相談指導など市の福祉保健の中核を担うため。	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	公立児童児童館の指定管理者を導入するに当たっては、休館室・特設室の設置など施設整備が必要となり、確保がある施設から導入を検討していく考えのため。	20	公立児童児童館は直営にて運営しており、開館時間中は利用者(児童)の保育を行うことから、常駐する必要があるため。	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

他自治体の動向等を踏まえて検討している。ただし、基幹システムについては自庁内の統合仮想基盤へシステム統合を進めている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	○
------	---

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112259	埼玉県	入間市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後、給食の業務運営のあり方について調査・研究していく。	84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性は認識しているが、効果検証を行っていないため、設置を検討するところまでは至っていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	残りの施設については公園内にあるため、公園管理業務と施設貸出業務が別部門となっている関係もあり、今後の検討課題。	0		65.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	H29年度から、公営住宅法に基づく管理の特例により、埼玉県住宅供給公社による管理代行を実施しているため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	民間の駐車場管理会社に委託しているため。	0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合による運営のため。	1	一部事務組合による運営のため。	25.4%	21.8%
図書館	4	3	75.0%	本館については、中央館として直営で運営していく方針のため。	1	本館については、中央館として直営で運営していく方針のため。	30.3%	19.4%
博物館(県史館、県立歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		1	学芸・文化財保護等に關する業務は専門的な知識や技術が必要となるため。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	公民館については導入の可能性を検討中。	14	市民会館については指定管理者導入済み、公民館については導入の可能性を検討中。	27.4%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	平成30年度から業務(事業運営及び施設整備)の一部を委託した。その他の業務のため市職員を配置しているが、今後施設のあり方を含め整理する。	1	平成30年度から業務(事業運営及び施設整備)の一部を委託した。その他の業務のため市職員を配置しているが、今後施設のあり方を含め整理する。	43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センターは指定管理者導入済み、健康福祉センターは専門的知識を有する職員が必要となる事業を多数展開しているため、現状では導入検討の予定は無い。	1	老人福祉センターは指定管理者導入済み、健康福祉センターは専門的知識を有する職員が必要となる事業を多数展開しているため、現状では導入検討の予定は無い。	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	1	4.8%	児童センターについては、平成30年度から指定管理者を導入済み、児童保育室については直営で運営する方針であるため。	20	児童センターについては、平成30年度から指定管理者を導入済み、児童保育室については直営で運営する方針であるため。	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	---	------	---------------

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和3年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112275	埼玉県	朝霞市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

部内担当部局においてそれぞれ円滑に行っており、民間等への委託の必要がないため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		57.2%	47.6%
プール	2	1	50.0%	開設が昭和63年で、施設が老朽化している。また開場期間が58日間と短いこと、施設利用の対象者が小学生以下と限定されていること、利用料金が安価で設定されていることから費用対効果の問題があるため。	0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.5%
休業施設(公園遊歩、登山の家等)	0	0			0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		49.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が50戸と少数であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を進めていない。	0		16.8%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	人的負担の少なから指定管理から直営に戻しており、現状も状況は変わっていない。	0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.5%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	継続性や安定的な運営が重要、小中学校等との連携や市民参加・協働の促進、他自治体・機関との連携強化など、直営で対応すべき事項が多い。民間事業者を活用するには施設の老朽化などの問題からメリットが薄い。	2		14.3%	19.4%
博物館(県史館、県立歴史館、動物園)	1	0	0.0%	指定文化財を含む博物館の収蔵資料は、市民等から寄贈・寄託されたものが多く、市の貴重な財産として市が適切な保存・管理を行う必要がある。また、学校と連携した博物館による授業なども、市が実施することが適切と考えられるため。	1		35.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	地域住民の活動拠点としての役割や生涯学習の学びのきっかけづくり、市民団体や学校等との連携・協働など、適切な公民館活動の展開には、正規職員が様々な部署で協働してきた経験など社会教育活動の理解を要する。	6		32.6%	23.0%
文化会館	0	0			0		62.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		42.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.5%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112283	埼玉県	志木市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

対象局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公園遊園地、遊山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	0		12.1%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	2	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	25.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	1	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	0		19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112291	埼玉県	和光市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	96.8%	97.2%
調査・集計	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、庶務業務の集約化による業務削減の効果がないと考えられるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度の導入によるコストの削減や住民サービスの向上などの効果が少ないと考えているため。	0		46.6%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現在休止中であり、今後の方向性は未定であるため。	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公園遊園地、道の駅の家等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	0	0			0		23.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットについて検証しているが、現状では地域のボランティア団体等との協働事業などもあり、関係性の維持の観点から直営で運営する方がよいと考えているため。	2	指定管理者制度を導入するメリットについて検証しているが、現状では地域のボランティア団体等との協働事業などもあり、関係性の維持の観点から直営で運営する方がよいと考えている。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定管理者等の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査、研究していきたいと考えている。	3	指定管理者等の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査、研究していきたいと考えている。	17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	指定管理者制度を導入することによるメリットが見込まれないため。	1	指定管理者制度の導入によるメリットを十分に検証し、方向性を検討していきたいと考えている。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%		0		24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成25年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
100.0%		94.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112305	埼玉県	新座市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員の配置や庁内システムの状況から、現時点で庶務業務の集約化を行う予定を明示できないが、本市の行財政改革の取組の指針である第6次行財政改革大綱の実施計画(推進期間:平成28年度～平成32年度)の中で、システム等を活用した業務の一元化や、定型的業務の民間委託化等について検討を行うこととしており、今後庶務業務の効率化に向けた取組を進める予定である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設については、受付業務のみをシルバー人材センターに委託しており、指定管理者制度を導入することで、コストの増加が見込まれるため。	0		66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		59.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	プール施設については、施設の老朽化に伴い、指定管理者制度を導入するには、それを改修する必要が生じ、多額の費用を要するため。	0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.6%	42.6%
公営住宅	0	0			0		27.5%	14.3%
駐車場	12	4	33.3%	現在、駐車場を含めた駅前広場等の整備を進めており、供用開始後、市全体の駐車場へ一括で制度導入することを予定しているため	0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		21.1%	21.8%
図書館	7	6	85.7%		1	図書館サービスは、長い継続性を持って、統一して実施する必要があるため、常駐職員を配置している。	25.8%	19.4%
博物館(県史館、県立歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	事業収益が足らなく、民間での制度導入のメリットが乏しいため。また、公共施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	1	施設の特性上、文化財等に対する専門的知識を有する者の配置が必要であるが、学芸員(自治体職員)の配置は必須ではなく、指定管理者制度を導入すべき余地はある。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	平成30年度から指定管理者制度を導入した施設の状況等を確認しながら、更なる制度導入に向けた検討を行う予定のため	7	地域の拠点として、教養の向上、健康の増進など社会教育の活動の場として重要な施設と考え、常駐職員を配置している。	30.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		66.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	10	4	40.0%	公共施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	6	現時点では、施設の特性上、市が直接運営すべきと判断しているため	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況
	○	クラウド化によるメリットだけでなく、行政サービスの低下等のデメリット部分も含め、クラウド化について研究を進めている段階である。本市の基幹システムはカスタマイズを多く行っており、市の事務システムを合わせている傾向があるため、事務の見直しを行いカスタマイズを揃えることで、クラウド化及び共同化がしやすい状態となることを目指している。ノンカスタマイズによる運用ができるようになれば、クラウド化可能と考えている。

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112313	埼玉県	桶川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転	○	委託の予定なし	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	会計年度職員へ移行に合わせて業務を精査し、一部委託の可能性も排除せず検討中である。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

→

先進事例等の情報収集を行い、市民サービスの向上や費用対効果等を検討し、実現可能性を探る。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公園遊園地、道の駅等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	0	0			0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	4	4	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	安定性や継続性が求められる専門性の高い業務であるため。	1	専門的知識及び技能を有する職員の確保や資料保存の実施には、中長期的な視点が必要である。したがって、運営主体の変更が予想される指定管理では、施設設置の目的である資料の収集、保存等の継続性が図れない。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設、設備の維持管理の観点では指定管理も検討の余地があるが、現状、公民館業務は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると判断されているため。	4	現状、公民館業務は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると判断されているため、職員を常駐で配置している。	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉作業所として、既にNPO法人が使用しているため、業務が多岐に渡り、他機関との連携も必要で専門性の高い業務であるため。	1	施設管理以外に多種多様な保健事業の実施が必要であり、専門職の確保や医師会等の関係機関との連携が不可欠である。現在これらを総合的かつ円滑に実施できる団体はなく、直営で運営すべきと考える。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	放課後児童クラブにつきましては、学校内に設置している等の状況を鑑み、現状は公営で運営しておりますが、施設の効率的な運営のため、今後必要に応じて、導入に向けた検討を行う予定のため。	8	放課後児童クラブにつきましては、学校内に設置している等の状況を鑑み、職員を常駐で配置して頂きます。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
100.0%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112321	埼玉県	久喜市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入時に多額の費用がかかることから費用対効果を検証しているとともに本市における実施方法を検討中のため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		59.0%	47.6%
プール	4	4	100.0%		0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休業施設(公園遊園地、登山の家等)	0	0			0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.6%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		27.5%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.1%	21.8%
図書館	4	4	100.0%		0		25.8%	19.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としているため。	1	直営で運営すべき施設としているため	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としているため。	6	直営で運営すべき施設としているため	30.5%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため。	8	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	22	91.7%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入に向けて検討中。	2	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112330	埼玉県	北本市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課において効率的に事務処理を行っており、総務事務センターを設置することでコスト増が見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入による費用対効果等の検証ができていない。	1	指定管理者制度導入に向けて検討を行っている。	54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	導入する予定なし。	0		12.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入する予定なし	0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%		0		19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成17年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112348	埼玉県	八潮市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与業務、旅費業務、財務会計システム等にはそれぞれの担当があり、個別に取り扱っているため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入の検討は行ったが、既に民間委託を行っていることから指定管理者制度の導入に至っていない。	3	指定管理者の導入が進んでいないため、現状としては自治体職員を配置することが望ましいと考えられている。	43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、施設の規模に管理上の課題があるため。	0		46.6%	47.6%
プール	0	0			0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯山の家等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	運営管理の方が公社委託等より低コストで運営ができ、公営住宅は指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		23.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	2	1	50.0%	2館中1館で導入しているが、残り1館は、専門知識の継承及び図書館運営の方向性の安定を図るため、また、指定管理者の指導的役割を果たすため、導入していない。	1	専門的知識の継承及び図書館運営の方向性の安定を図るため、また、指定管理者の指導的役割を果たすため。	13.1%	19.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料館は博物館業務以外に公文書館機能や文化財事務を所掌している。個人情報を含めた歴史的公文書の開示・活用等、指定管理者に委ねることは適当でないと考える。	1	資料館は博物館業務のみならず公文書館機能や文化財事務を所掌している。個人情報を含めた歴史的公文書の開示・活用等、指定管理者に委ねることは適当でないと考える。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	公民館は複合施設であり、運営の方向性の安定を図る。また指定管理者の指導的役割を果たすため全館導入していない。また、市民会館についても、直営によるメリットが大きいので指定管理者制度を導入していない。	2	公民館は複合施設であり、運営の方向性の安定を図る。また指定管理者の指導的役割を果たすため自治体職員を配置している。また、市民会館については、市民活動の支援や市民交流の場として運営しているため職員を常駐で配置している。	17.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	両施設とも連携して運営する必要があり、直営のほうがメリットが大きい。	2	両施設とも連携して運営する必要がある。また、施設の老朽化も考慮して、職員を常駐で配置している。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり直営管理を継続すべきと考えられている。	2	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり直営管理を継続すべきと考えられている。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	3	37.5%	指定管理者制度の施設も含め、民間委託を進めているため、導入率は下がっている。	5	学童館等については、小学校の放課後の時間、小学校児童の健全育成を図るための施設であり、月曜日から土曜日までの平日に開設しているため、常駐で配置する必要がある。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成24年度	検討中

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112356	埼玉県	富士見市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課でシステムや様式に入力したものを、各業務の所管課(室)で審査集約する既存の体制で対応できているため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理の応募が見込めないため。	0		57.2%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.5%
休業施設(公園遊園地、道の駅の家等)	0	0			0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		49.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	URの所有する集合住宅の一部を借り上げて公営住宅として貸出する仕組みのため。	0		16.8%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、かつ無人の機械式駐車場であることから、民間活力によるノウハウの活用や経費の削減が見込めないため、指定管理者制度の導入は見送っている。	0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.5%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		14.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	市の文化財保護の観点から、専門性のある職員を配置することが適していると考えられるため。	2	市の文化財保護の観点から、専門性のある職員を配置している。	35.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に根差した地域活動を支援する場として、また、協働の場として直営での運営が適していると考えられるため。	4	地域に根差した地域活動を支援する場として、また、協働の場として運営しているため、職員を配置している。	32.6%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		1	行政と指定管理者との連絡調整を密に行い、利用者へのサービス向上を図る	62.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		42.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況
	○	令和6年8月に基幹システム更新に併せ、自治体クラウド参加を予定している。今後、相手先の自治体等を選定する予定

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.5%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112372	埼玉県	三郷市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用員事務	○	現状で運営に支障がないため、変更の予定はない。	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

ノウハウ等もなく、また複数の指定管理者に管理を委託しており、集約が困難であるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	隣接の青少年ホームと一体で、担当職員が管理しているため、導入によりコスト増が見込まれる。	0		68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	管理運営方法について検討中である	0		65.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である	0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	委託により運営している	0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	管理運営方法について検討中である	0		32.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	1	火葬業務は委託、施設管理は職員。今後の管理運営方法については検討中である。	25.4%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	「日本の読書のまち三郷」を掲げており、市の重宝として政策を推進していきたい。	3		30.3%	19.4%
博物館(県史館、県立歴史博物館、動物園)	2	0	0.0%	図書館と併設であり事務室を共有し管理している。規模が小さくシブシブ人材を活用している。	2	図書館と併設であり事務室を共有し管理している。規模が小さくシブシブ人材を活用している。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	主権事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を図るため	2	主権事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を図るため	27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	担当職員が保険センター職員を兼務しているため、施設により管理運営について検討中である	5	担当職員が保険センター職員を兼務しているため、施設により管理運営について検討中である	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	地域の実情に即した管理運営を図るため。今後の管理運営は検討中である。	1	地域の実情に即した管理運営を図るため。今後の管理運営は検討中である。	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
100.0%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112381	埼玉県	蓮田市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象局	対象業務																
	委託予定無し		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	隣接し、一体的に管理している総合文化会館がオープンして4年目であり、引き続き直営によりきめ細やかなサービスを提供する必要があるため。	1	隣接する総合文化会館と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供することができると考えている。	62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	利用受付窓口が総合市民体育館のため。	0		63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	0	0			0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	1	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供することができると考えている。	25.3%	19.4%
博物館(県史館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	2	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供することができると考えている。	31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	オープン4年目であり、引き続き直営によりきめ細やかなサービスを提供する必要があるため。	1	隣接している体育館と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供することができると考えている。	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、具体的な検討を進めている。	10	指定管理者制度導入に向け、具体的な検討を進めている。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td>検討中</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成23年度	検討中
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド	平成23年度	検討中									

実施予定

	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

	→	検討状況
--	---	------

未実施

	→	実施しない理由
--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112399	埼玉県	坂戸市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	委託の予定なし	87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織規模及びその事務量から、システム化による集約や外部委託等による効果は見込まれない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公園遊園、登山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ以外の利用があること。また、施設内設備が水通とトイレのみであることなどから、指定管理委託より直営による運営が適している。	0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	本市市営住宅の性質上、市が主体となった直営管理が適している。	0		32.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	公立図書館として期待される役割や利用者の個人情報保護など慎重な検討が求められる。国、県、他団体の動向にも注視している。	1	運営の自主性と公平性、個人の読書傾向という個人情報の保護及び子ども読書活動の推進に関する法律等の検討課題があるため。	30.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状の施設では、指定管理委託に適さない。	1	文化財の保護収集及び研究の機能が重要なことから専門職員等を配置している。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館は地域の社会教育の中核を担う施設であり、直営で運営することの要望があるため。	8	貸館業務以外に、地域実情に沿った事業の企画立案及び実施が求められるほか、様々な部署とも密接に関係するため、行政経験が必要である。	27.4%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	14	77.8%	児童館は、独自の事業を実施するなど、市の直営による管理が適している。	4	貸館業務以外に、地域の実情に即した事業の企画立案実施が求められるほか、また、他の部署とも関係する機会が多い。	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成19年度	検討中

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112402	埼玉県	幸手市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	外部委託を含め、業務の内容を精査しながら対応していく。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター設置の必要性を含め、今後検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公園遊園地、遊山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	0		13.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.9%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		18.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	地域とのコミュニティ形成を図る上では、直営で運営すべきものとする。	5		23.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	1	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	検討中

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の職員数は約400人と比較的小規模な組織であり、集約化によるメリットが見いだせていない。ただし行政改革を進めるにあたり引き続き検討していく。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の老朽化や規模等の状況から指定管理者制度ではなく、業務委託を選択したため。	0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の規模等から指定管理者制度の導入によるメリットが見込めないため。	0		63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	7	7	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後の施設の活用を模索しているが、現状では職員が管理するべきものと考えているため。	7	地域包括ケアシステムの拠点など政策的な要素をもつため、職員が常駐するべきものと考えている。	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	施設の老朽化等の状況から、現状では指定管理者制度の導入は適さないと考えているため。	1	施設の老朽化への対応を決定後、指定管理者制度の導入を検討する。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112429	埼玉県	日高市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後、施設の老朽化対策と合わせて、委託についても検討していきます。	87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入費用が多額であるため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		63.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、良好な施設を維持することが難しく、施設の老朽化対策を検討中であるため	0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公園遊園、登山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	該当施設には人が常駐できるスペースがないことから、農業者の公民館にて貸し出し業務を行うことが、利用者の利便性を確保することとなるため。	0		57.1%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	他自治体の事例が少なく、導入する上でのノウハウが十分ではないため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	当該施設は複合施設であることから、図書館だけでなく保健センター、教育センター等の他機関も含めた総合的な管理が困難であるため	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	25.3%	19.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模から制度の導入は不向きであるため	0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館業務運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	6	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	総合福祉センターは導入済みで、保健福祉センターは未検討。運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童クラブや学童館等の運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	0		19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112437	埼玉県	吉川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員の補充予定なし。対象職員が定年退職後は臨時職員で対応。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象局	対象業務
○	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	1		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		63.8%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	0	0			0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	4	4	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入検討はするが、現状、社会教育施設として、直営で運営することが望ましいと考えている。また、出張所機能も有している施設は指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため。	5	現状、社会教育施設として、直営で運営することが望ましいと考えている。	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの機能として行う事業を職員が行っているため。	1	直営で運営することが望ましいと考えている。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学童保育等については、非常勤特別職員及び臨時職員で運営しており、今後も継続する。児童館については、検討を進めることとしている。	9	現状では、事業内容から直営で実施すべきと考えている。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド	平成28年度	

実施予定

	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

検討中

	→	検討状況
	→	

未実施

	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	今後も直営の予定。	87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	0	0			0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公園遊園、遊山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が大きくなり、導入するメリットがないため。	0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	対象施設が少なく、事務処理も多いため、導入するメリットがないため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	2	1	50.0%	導入の検討段階のため。	1	令和2年度より残りの1館も指定管理者導入予定。	30.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の特性上、導入の予定はない。	2	施設自体の特性から導入の予定はない。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	分業・分館が19施設あり、稼働状況からも、導入するメリットがないため。	3	今後、導入の可能性を含め検討していく。	27.4%	23.0%
文化会館	4	3	75.0%	導入の可能性も含め、検討中のため。	0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	28	100.0%		0		20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成30年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期
------	--	---	--------

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期
------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度
------	--	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112461	埼玉県	白岡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		87.7%	91.4%
電話交換		93.9%	94.1%
公用車運転		89.3%	87.6%
し尿収集		100.0%	98.0%
一般ごみ収集		98.8%	97.3%
学校給食(調理)		87.2%	69.7%
学校給食(運搬)		98.6%	90.7%
学校用務員事務		46.5%	35.6%
水道メーター検針		100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.0%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営		97.2%	97.2%
調査・集計		97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置について未検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	運営方式について検討中	0		62.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	運営方式について検討中	0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	0	0			0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	生活学習施設管理運営計画で市直営での運営としているため。	1	市民ニーズに対応した効果的で効果的な体制を構築し、複合施設として、資料館機能、生涯学習機能との一体的な運営を行うため、当面市直営での運営が望ましいと考える。	25.3%	19.4%
博物館 (県博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	運営方式について検討中	1		31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理者の導入について未検討	1	保健センターについては、市民の健康づくりや健康管理等を行う必要があるため、市の職員を配置する必要があると考えている。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%	運営方式について検討中	1	児童クラブについては、子育て支援の拠点となるため、市の職員を配置する必要があると考えている。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	令和7年度

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
	○	→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
	○	→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113018	埼玉県	伊奈町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転	○	特に変更予定なし	82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営にて実施する	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設数も少なく規模も小さいため指定管理にはなじまない	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公園遊園、遊山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う施設ではない。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	数年単位で変わる恐れのある指定管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない	0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町保健センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健指導・健康相談・予防接種等に関する業務は指定管理者制度に馴染まないと考え。	1	町保健センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健指導・健康相談・予防接種等に関する業務は指定管理者制度に馴染まないと考え。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%	導入のメリット(サービスの向上や費用の削減等)が現時点で見込めないため。	16	導入のメリット(サービスの向上や費用の削減等)が現時点で見込めないため。	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113247	埼玉県	三芳町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	事業効果とコストのバランスを勘案し、現在の状況となっている。	1	事業効果とコストのバランスを勘案し、現在の状況となっている。	14.4%	19.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	運用状況等を鑑み現在のところ置きで運営している。今後委託等を検討する。	1	今後の明確な目的及び方向性を示すことが難しい。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現在検討中	3	現在検討中	20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在、見直しを検討している。	7	当町では、学童保育室(放課後児童クラブ)について公設公営方式により運営していることから、現時点で職員配置は必要である。	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成24年度	検討中

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年5~6月
-----	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113263	埼玉県	毛呂山町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	平成25年度に当時の指定管理者が辞退届を提出し、それ以来直営で運営しているが、今後再導入について検討していきたい。	1	指定管理者の再導入について検討していきたい。	30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	0	0.0%	平成25年度に当時の指定管理者が辞退届を提出し、それ以来直営で運営しているが、今後民間活用について検討していきたい。	1	民間活用について検討していきたい。	19.4%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したことはあるが、コスト増が見込まれたため断念した経緯あり。	0		0.8%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	一時的な駐車場管理のため、指定管理を検討したことはない。	0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.4%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	増設文化財を取り扱う観点から直営で運営すべき施設であると考えている。	1	文化財等を取り扱う観点から直営かつ自治体職員を配置している。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館については直営で運営すべき施設であると考えている。 市民会館(福祉会館)については、指定管理者制度を検討していきたい。	3	公民館については、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の利用形態上、指定管理者制度の導入が難しいが、今後民間活用について検討していきたい。	0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、業務の内容から直営で運営すべき施設であると考えている。	1	保健センターについて、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブについては、NPOへ運営委託を行っており、補助金を交付している。 学童館については今のところ検討していない。	1	児童館については自治体職員を常駐させておく必要がある施設と考えている。	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		令和元年度(平成31年度)

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113271	埼玉県	越生町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休業施設(公園遊園地、道の駅の家等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		4.3%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	小規模な施設であり職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	職員が業務・臨時職員によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が図書館業務以外の業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし	6.8%	19.4%
博物館(県立、市立、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が公民館業務と生涯学習業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が保健予防以外の業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校の一部を併用した小規模な施設であり職員が業務・臨時職員によって運営しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
96.3%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113417	埼玉県	滑川町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	ワンフロアサービスの一環として受付・案内業務もやっている。	71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	臨時職員等で対応可能なため。	26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	5.1%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年4月
-----	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113425	埼玉県	嵐山町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続するが、専任職員については今後無とする。	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模の施設であるため	1		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	26.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	他の市町村の動向を踏まえて検討する	1	検討の結果、他の市町村の動向を踏まえて検討する	5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現状では、直営で運営する施設と考えている	1	当面導入予定なし	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理運営を委託しているため	0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%		94.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113433	埼玉県	小川町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転	○	委託しても費用効果が見込めない。	82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、9校中4校に専任職員を配置。配置できない学校には、臨時職員で対応。今後は、現在検討中の小・中学校再編等の方向性を考慮し、検討。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象業務																								
	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○			○
対象部局				対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
○	○	○		○			○																				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。現在、シニアセンターへ委託。	0		30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	総合福祉センター施設と一体化しているため、導入にあたっては施設全体で考える必要があるため。現在、民間事業者へ委託している。	0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、産業施設としての活用を検討しているため。	1	経費負担ができることが条件であり、施設の方針が確認できるまでの間、和紙職人を臨時職員として配置している。	62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		19.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	当該の町営住宅の規模から考えると、導入によるコスト増が見込まれ、指定管理者制度は馴染まないと考えられる。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	運営内容の精査、制度導入における課題、懸念事項を検討中のため。	1	教育機関としての重要性を鑑み、町の職員を配置している。	14.4%	19.4%
博物館(県史館、県立歴史民俗資料館、動物園等)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は業務の性質上、導入が望ましいと考えられる。	2	教育・コミュニティ・文化機関としての重要性を鑑み、町職員を配置している。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	機構改革により、課が移転したことで、職員が常駐するようになったので、指定管理者の検討対象から外れた。	1	機構改革の実施により、課が移転したこと等による。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成26年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成26年度											
単独クラウド												

実施予定

実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113468	埼玉県	川島町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持の方針	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	効果が見込めない	1	臨時職員で対応	30.9%	47.6%
プール	0	0			0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	導入予定なし	0		25.0%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	職員で対応	16.7%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入予定なし	1	臨時職員で対応	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		1	臨時職員で対応	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113476	埼玉県	吉見町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	委託の予定なし	85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	65.4%	69.7%
学校給食(運搬)	○	委託の予定なし	91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	1		12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	0		33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	20.0%	19.4%
博物館(博物館、歴史館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度を導入するとコストの増が見込まれる。	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	13.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度を導入するとコストの増が見込まれる。	0		29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	30.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	委託で対応している	0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	1	直営で運営すべき施設である	58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	委託で対応している	0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113484	埼玉県	鳩山町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転	○	首長の運転手、庁用バスの運転手、計2名。今後の対応は現状維持の予定。	91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	0		22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休業施設(公園遊具、遊山の家等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	0	0			0		4.3%	14.3%
駐車場	2	1	50.0%	未導入の施設は、規模が小さく、管理するための設備がないため。	0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	6.8%	19.4%
博物館(県史館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	様々な専門性を持った職員が必要ため、指定管理者の募集の際に条件が多くなり集まりにくい。	1	様々な専門性を持った職員が必要ため、指定管理者の募集の際に条件が多くなり集まりにくい。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113492	埼玉県	ときがわ町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	体育館を管理する者が兼務で管理しているため。	0		33.1%	47.6%
プール	0	0			0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	1	1	100.0%		0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	文化センターと一体の施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある。	10.6%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。指定管理者制度の導入については費用対効果を含め検討していく。	8.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と一体の施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	図書館と一体の施設であり、職員は兼務となっている。図書館と合わせて、委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある	17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきである	1	住民の健康維持への取り組みなど、町職員が積極的に取組むべきと考える	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113611	埼玉県	横瀬町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		現状では指定管理とするメリットがない為	0		23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	8.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	高い信頼性・安全性が担保される必要がある為	14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113620	埼玉県	皆野町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も現状どおり対応予定	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)	○	今後も現状どおり対応予定	75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	再任用職員を配置することでコストダウンを図っている。現在の運用コストより安価に委託等が可能であれば替えていきたい。	0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%		0		22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	町民の健康増進を最優先とすることから、直営すべき施設のため	1	町民の健康増進を最優先とすることから、直営すべき施設のため	34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	建物の老朽化が著しく、現時点での導入コスト増が見込まれ、採算が期待できないため。	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	0	0			0		6.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	建物の老朽化のため、指定管理者導入についての採算が見込めないため。	1	施設の老朽化が進んでいることなどから、現状では指定管理者の導入は考えていない	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館のホール規模・地域性などから、採算の期待ができないが、今後検討していく必要がある。	0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設利用を増やしていくために、今後検討していく必要がある。	0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

検討中

検討中	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	令和元年4月
		→		→		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
96.3%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113638	埼玉県	長瀬町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	委託を検討中。不定期な業務であり、委託先が見つからない。	84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	委託も含めて検討したが、費用対効果が見込まれないため、その他を含めて検討中である。	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)	○	今後も現状どおり対応予定	73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務
	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅の数が少ないため、指定管理料が少額になることから応募が見込まれないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	0	0			0		8.3%	19.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため指定管理を導入するとコストが増大するため。	0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込まれないため。現在の委託でも対応が可能のため。	1	窓口業務等については、委託しているが利用券の管理や管理を支援する業務がある為職員を配置している。	31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込まれないため。	0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模自治体のため、施設の規模から指定管理を公募しても応募が見込まれないため。	1	母子健康法の母子健康包括支援センターに位置づけ、条例に基づき保健師を配置している。	14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
91.0%	94.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
91.0%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113654	埼玉県	小鹿野町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	町内にホームヘルパー派遣を実施している民間事業者が少なく、町立病院を核とした町のサービスを定着していることから、引き続き町で実施していく方針であるが、民間事業者の参入が考えられる状況となった際は、民間活力の活用を積極的に検討していく。	94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務
○	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	規模が大きくなり、利用者が限られており、指定管理の応募が見込めないため。	0		30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	規模が大きくなり、利用者が限られており、指定管理の応募が見込めないため。	0		33.1%	47.6%
プール	0	0			0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理が可能な業者がおらず、直営で運営となっている。	0		87.1%	86.5%
休業施設(公民館、道の駅の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理に馴染まないため。	0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の適正数などを勘案した公営住宅のあり方を検討中であるため。	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	学校教育課と同じ施設内にあり、連携した取り組みを行っているため、直営で行う必要がある。	1	学校教育課と同じ施設内にあり、連携した取り組みを行っているため、直営で行う必要がある。	10.6%	19.4%
博物館(県博物館、市立歴史館、歴史館、動物園等)	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者のほとんどが町民であり、社会教育課と連携した取り組みを行っている。	2	利用者のほとんどが町民であり、社会教育課と連携した取り組みを行っている。	8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理に馴染まないため。	1	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理に馴染まないため。	11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理に馴染まないため。	1	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理に馴染まないため。	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、指定管理に馴染まない。	1	小規模な施設であるため、指定管理に馴染まない。	6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド	平成24年度	
	→	単独クラウド		

実施予定

	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

検討中

	→	検討状況
--	---	------

未実施

	→	実施しない理由
--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.3%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113697	埼玉県	東秩父村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	委託のメリットが見いだせないで、今後の検討課題とする。	68.4%	90.7%
学校用務員事務	○	委託のメリットが見込めない。専任は一部である。	27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置するメリットが見いだせないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	学校施設であるため	0		9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		10.5%	19.4%
博物館(県史館、県立歴史民俗資料館、動物園等)	1	1	100.0%		0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	1	保健及び介護関係の拠点として自治体職員を常駐させている	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113816	埼玉県	美里町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		33.1%	47.6%
プール	0	0			0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.1%	86.5%
休業施設(公園遊具、遊山の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	0	0			0		6.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	専門性を必要とする業務であるため。	10.6%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	2	教育委員会事務局が公民館事務室内にあり、効率的に運営ができる。	8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉事業の円滑な運営のため	1	業務の性質上、自治体職員の配置が必要である。	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.3%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113832	埼玉県	神川町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	維持管理業務のために必要であるため、臨時職員を配置。	30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		33.1%	47.6%
プール	0	0			0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		87.1%	86.5%
休業施設(公園遊園地、遊山の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	10	3	30.0%	コスト増が見込まれるため。	0		54.5%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	運営の方が、効率的に運営できると考えるため。	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		10.6%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会部局の事務室が公民館の事務室内にあり、直営の方が効率的に運営できると考えるため。	1	教育委員会部局の事務室が公民館の事務室内にあり、より効率的に運営ができる。	8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	介護支援業務を円滑に実施するために必要である。	11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営の方が、効率的に運営できると考えるため。	1	保健業務を円滑に実施するために必要である。	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	令和8年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
89.3%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113859	埼玉県	上里町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転	○	首長の遠方・町外への出張に際しての運転手については民間委託を検討中。	94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		30.9%	47.6%
プール	0	0			0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公園遊園、遊山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		16.7%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	6	公民館で行う事業は地域との連携が必要であるため、館長は地元の方を非常勤職員として採用している。	19.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者未導入の1施設は「保健センター」であり、町が採用する保健師等の資格保有職員を中心に町の保健事業を実施している。直営としているため。	1	保健センターでは、各種検診の他、随時町民からの相談に応じる為、保健師や栄養士等の執務室を設けている。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	検討中のため。	5	現在、指定管理者制度を含めた施設管理方針について検討中である。	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114081	埼玉県	寄居町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		30.9%	47.6%
プール	0	0			0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	図書館が利用者の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資するため、地域の教育・文化等の拠点として運営サービスを行うため	16.7%	19.4%
博物館(自然史、民俗史、歴史博物館)	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	歴史博物館は、史跡・史跡のガイダンス施設として情報発信の拠点であり、町内外から文化財資料の寄贈、寄託を受けていることから、その保存・継承を図るため	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入検討中のため	1	中央公民館は公民館相互の連絡調整を図る施設でもあり、更に町の主要な事業を行っているため	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健福祉事業は、他者に行わせることが適当ではないため	1	保健福祉事業は、自治体職員の常駐が必要不可欠なため	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	導入検討中のため	0		27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114421	埼玉県	宮代町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.4%	19.4%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料の展示と収集の両方を行っており、専門性が高く、効率的ではあるが指定管理者制度に向かない施設と考える。	1	現時点では、管理運営上、自治体職員の常駐が必要である。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	3つの公民館に関しては、規模、数ともにそれほど大きくなく、公民館本来の利用状況や管理運営が異なる(個人運営)のため	0		20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	2	25.0%	導入済みの施設はもとより委員会が運営していた公民館等の学童保育所等、その他は公民館の学童保育所であり、開所時間も短く、指定管理にはなじまない。	6	学童保育所のあり方について検討を進め、その上で指定管理の導入について検討していく。	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114642	埼玉県	杉戸町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	未導入施設は、隣接する他の施設の窓口業務委託の中で受付等を行っており、コストや行政サービスに効果が見込めるため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公民館、青少年の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		19.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	特定の事情による優先的な入居などに対し、直営の利点が高いと判断できることから、現時点での指定管理者制度への移行は予定していない。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習センター施設との複合施設であり、PFIにおける一体的な運営を実施しているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	生涯学習センター施設との複合施設であり、PFIにおける一体的な運営を実施している。	14.4%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館業務については、現在、一部委託や再任用職員にて対応し、正職員の配置を最小限にとどめ、コストの削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	1	公民館業務については、現在、一部委託や再任用職員にて対応し、正職員の配置を最小限にとどめ、コストの削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターは業務の専門性が高いことから、直営で運営すべきであると判断したため。	1	専門職の職員が業務を実施しており、直営で運営すべき施設と考えたため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性を含め検討中である。	10	指定管理者制度導入の必要性を含め検討中である。	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114651	埼玉県	松伏町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.6%
案内・受付				88.0%	91.4%
電話交換				93.0%	94.1%
公用車運転				82.4%	87.6%
し尿収集				100.0%	98.0%
一般ごみ収集				95.5%	97.3%
学校給食(調理)				68.5%	69.7%
学校給食(運搬)				83.1%	90.7%
学校用務員事務				39.7%	35.6%
水道メーター検針				100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等				97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.0%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営				93.8%	97.2%
調査・集計				98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	1	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	0		30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	1	夏季のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公園遊園地、遊山の客等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	0	0			0		14.4%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。